

東日本震災報告会：総合討論の概要

日時：2011年12月17日

場所：京都府福利厚生センター

参加：32名（内会員外4名）

【プログラム】

- 1 複合大震災：志岐常正（元京都大学）
- 2 ハザードマップ検証（予察）：池田 碩（奈良大学）
- 3 震災前後の陸前高田と津付ダム問題：中川 学（京都府）
- 4 被災地陸前高田からの報告：吉田正洋/河野正義（陸前高田在住）
- 5 まちの復興に向けて：梅原 孝（元宇治市）
- 6 原発再稼働禁止訴訟：吉原 稔（弁護士）
- 7 津波について：開沼淳一（元京都府）
（上記の報告については当日配布、または国土研ホームページのレジメ集を参照）
- 8 総合討論 コーディネータ：上野鉄男（元京都大学）

【討論の概要】

1. 原発問題について（吉原会員の報告に関連する討議）

志岐：深層崩壊について。重要な問題であるが、現地に入って調査できないという問題がある。

この点では以前よりも後退した状況である。これを何とかする必要がある。

中川：安全審査について。自分で申請して自分で審査するという構図がある。また、安全確保の実務が縦割りになっていて総合性がないということも指摘される。福島では、配管の破損は津波によるとされているが、地震に起因する部分が隠蔽されていることは既に指摘されている通り。

吉原：原発訴訟では地震による深層崩壊や交通途絶の問題は取り上げられていない。敦賀原発で質問したら、道路が使えなくなったら消防艇に来て貰うなどの良い加減な返事しかなかった。保安院は最近、斜面崩壊等に留意する必要があるとの通達を出したが、我々が深層崩壊を問題にした効果のひとつだと言える。「想定外」ということが良く言われるが、昨年、今回のような過酷事故を想定した避難訓練を実施した自治体がある。東電がこのようなことを想定しなかったのは不当である。

加納：配管が地震によって壊れたということは、「科学」9月号でも明らかにされている。マークIタイプの原発が地震に弱いことも明らかになっている。アメリカで、竜巻とかを考慮して開発されたものである。福島原発は非常用電源の設置場所とか、送電鉄塔の立地とかが地震を考慮したものになっていない。また本当に想定外の地震・津波で原発事故が起こったかどうかとも怪しいと言える。若狭湾の原発群についてもこのような観点から検討して行く必要がある。

池田：福島第一原発は砂丘を切り取って建設している。これは竜巻対策の考え方に立っているのかも知れないが、津波に極めて弱いものにしてしまった。周辺でも砂丘の防災地形学的意味を解さない地形改変で津波被害を拡大した事例を見ている。

加納：（福島原発の断面図を示して）このように掘り込んで低い位置に原発を建設している。これは海水による冷却がやりやすい設計ではあるが、防災上は欠陥設計である。

2. 総合討論

奥西：7つの報告を受けて総括的な問題提起をしたい。はじめに宮入会員が今年10月の災対連の集会で講演されたなかで、「対抗軸」について述べられたことを引用したい。災害復興の基本理念が「人間復興」と「コミュニティの復興」であることに誰も異議はないであろうが、この2つを両立させるかどうかで対抗軸が発生する。宮入さんは、東日本大震災復興基本法がこの点で大きい問題を含んでいることと、「災害ミリタリズム」、「災害ネオリベラリズム」、「災害ファシズム」などに対抗して行かねばならないことを述べている。津波については、実際に起きた現象を流体力学の理論に基づいて理解することが、今後の防災のためにも必要である。国土研の調査・学習活動は陸前高田の復興に主な焦点を当てて行きたいが、復興に関わる住民の要求は多岐にわたり、人によっても異なる。これに関しては「個性が輝く地域社会」を作るという基本姿勢が必要であろう。今日の理事会で片寄さんが言われたように、そのような復興計画を作るのは決して容易ではない。ひとつの案で決め打ちするのではなく、住民の意見や要望に基づいて何回も練り直すという、フィードバックが必要である。

志岐：津波について補足すると、海からやってきて陸上に遡上する津波の性質とその変化過程を明らかにすることが重要である。この点に関して国土研の独自性をどのように発揮できるか、検討する必要がある。

中川：被災した市役所で放置されていた重要書類について、津付ダムに対する陸前高田市の態度について、また防潮堤と高台移転に関する市民要求について、河野さんにお話しして欲しい。

志岐：仮設住宅の立地や高台移転については今後の短期および長期の災害想定が基本になるべきである。これに関しては地域の個性をしっかりと踏まえると言うことが重要だ。

吉田：津付ダムの環境アセスにおいて「気仙川にサクラマスは生存しない」とあったことに怒りを感じ、「森は海の恋人」の畠山氏も一緒になって、「めぐみ豊かな気仙川と広田湾を守る地域住民の会」を立ち下げた。

「ダムに対する陸前高田市の対応は？」の問いに対して

→「お上にももの申したくない」という情けない態度である。

河野：県は12.5mの防潮堤を造ると言っていることに対して、市民の多くは高いものは要らないと思っているが、決まってしまったこととあきらめている人が多い。

私は今までと同等か低いものでいいと思っている。

市は標高8mまで嵩上げを計画しているが、今泉町の古い街並みを復元したいと思っている。

「高台移転が計画されているが既存住宅の買い取り予定は？」の問いに対して

→買い上げは予定されているが、価格に不安がる。地盤が沈下して価値が下がったような評価をされるのは困る。

新川：高台移転を計画しても、全てを収容するスペースはないと思われる。高台移転以外の対策はないのか？既存の住宅地に再建する場合、5階建てぐらいの建物を点在させ、非常時の避難所とする方法はある。

中川：気仙町西側の高台を造成して住宅地とし、切り取った土砂を使って低地部を嵩上げする方法が有効と思われるがどうか。

河野：その手法は市が計画している。しかし、盛り土が安定するまでに時間がかかり、沈下することや地震時に崩壊するなどの不安がある。また里山が失われるのもつらいところである。

新川さんの言われたビルの建設計画はない。

市の地盤嵩上げ計画は、12.5mの防潮堤を前提にして、今泉地区の標高を8mに、高田地区（中心部）を5mにする計画である。

「高い堤防は要らない」という多くの市民の声に対して、市は聞く耳を持たない状態である。

吉田：反対する市民を集めて勉強会を行いたいと考えている。

池田：日本の国は、地震・津波に限らず、火山、台風など自然条件が苛酷であり、災害との付き合いからは逃れられない。明日にでも、今回より大きな災害が発生する可能性もあり、じっくり考えている時間はない。復興計画立案は急がねばならない。

加納：仮設住宅を標高300mのところに建てたのは失敗である。冬には積雪が1m以上になる。

浜辺：生活を再建するためには収入が必要。産業復興は必須である。

片寄：南三陸町で商店街復興の活動に少しでも参加させていただいている。3年前から江戸時代の北前船が廻った街のネットワークで「ぼうさい朝市」などの商店街の連携活動に参加してきたが、その一つが南三陸で、日本海側の酒田の商店街が拠点を引き受けて、被災地へ支援物資を緊急に届けることに成功した。さらに商店街の支援では、例えば、カマボコ屋が売るカマボコが無ければ、全国からカマボコを集めて売るなどをしている。被災地では一時は無力感が広がっていたが、毎月1回の「テントの闇市」の積み重ねで、地元からも60店舗が結集するようになり、その勢いでまもなく仮設商店街が着工するという。地元の主体的な活動を国土研としてどう支援するかという姿勢が基本である。非力ではあるが、国土研としてできることはあると思う。